

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年 3月 31日

**【事業年度】** 第45期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 高橋カーテンウォール工業株式会社

**【英訳名】** TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 武治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 影山 信博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 影山 信博

**【縦覧に供する場所】** 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	10,808,373	13,032,849	8,594,411	12,475,273	11,207,408
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	287,312	172,288	71,568	273,733	258,123
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	948,268	1,455,036	306,592	151,651	187,977
純資産額	(千円)	7,724,797	6,086,985	6,287,759	6,261,880	6,423,465
総資産額	(千円)	14,260,491	15,301,588	14,929,125	17,003,085	16,050,046
1株当たり純資産額	(円)	881.32	693.81	716.72	714.22	733.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	108.51	165.93	34.95	17.29	21.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.2	39.8	42.1	36.8	40.0
自己資本利益率	(%)			5.0	2.4	3.0
株価収益率	(倍)			6.6	7.2	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	650,735	365,254	792,972	1,747,710	1,395,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,071	769,632	283,044	984,748	56,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,943	1,106,630	291,246	161,595	591,849
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	601,835	582,033	800,463	1,720,871	857,362
従業員数	(名)	247	271	247	189	203

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	6,853,416	7,244,116	5,553,140	6,531,970	6,623,969
経常利益	(千円)	15,070	532,800	367,635	411,303	341,193
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	927,302	1,470,496	242,959	117,651	307,638
資本金	(千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数	(株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額	(千円)	7,779,662	6,126,389	6,263,529	6,203,651	6,484,896
総資産額	(千円)	13,653,429	13,280,225	13,067,843	12,944,887	14,426,909
1株当たり純資産額	(円)	887.58	698.30	713.96	707.58	740.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	106.11	167.70	27.69	13.41	35.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.0	46.1	47.9	47.9	45.0
自己資本利益率	(%)			3.9	1.9	4.8
株価収益率	(倍)			8.3	9.3	5.8
配当性向	(%)			36.1	74.6	28.5
従業員数	(名)	120	125	133	138	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成8年7月	タラソセラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソセラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソセラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成20年10月	株式会社TAW(連結子会社)がタラソセラピー事業から撤退

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

#### 建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工及びプール施工等を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

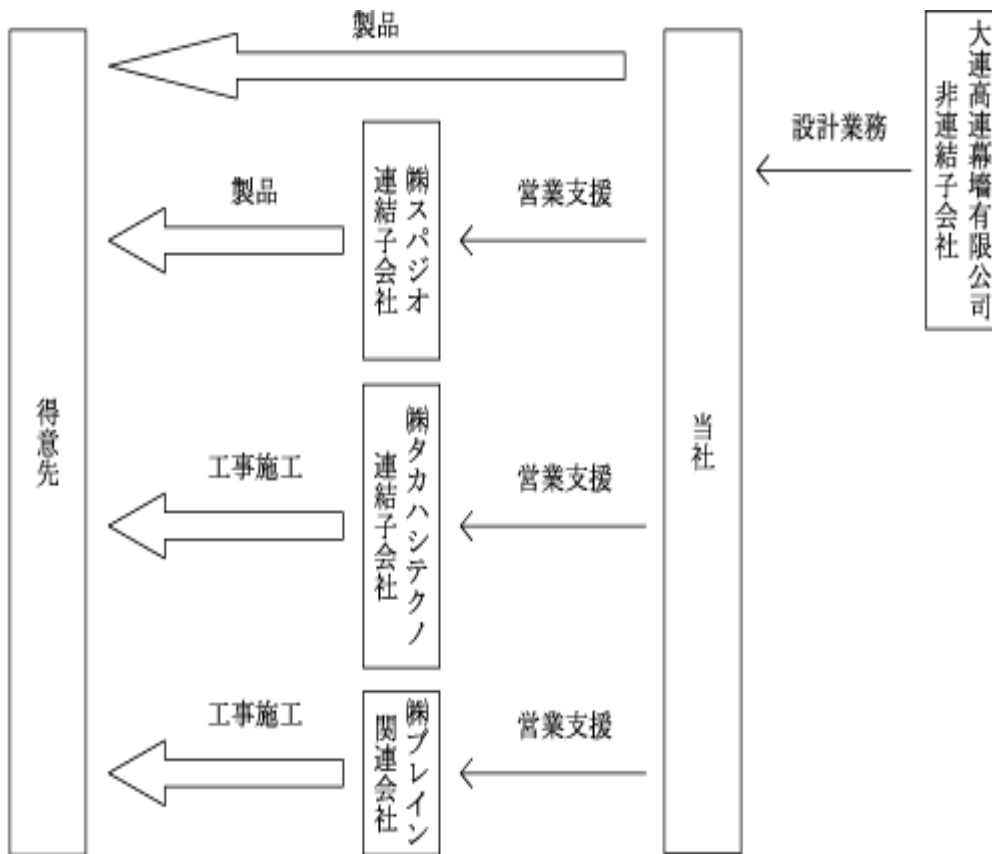
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間などに関する企画・設計・施工及び環境関連商品の販売を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

#### その他の事業

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAW並びに非連結子会社の高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### その他の事業

連結子会社	株式会社 關タラソシステムジャパン(休眠会社)
	株式会社 TAW(休眠会社)
非連結子会社	株式会社 關アシエル
	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社(休眠会社)
その他の関係会社	株式会社 ティーケー興産

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 5名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 5名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	480,000	(その他の事業) 休眠会社	100.0		役員の兼任 3名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	(その他の事業) 休眠会社	98.8 (98.8)		役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱ティーケー興産	東京都中央区	111,250	その他の事業		30.6	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 ㈱タラソシステムジャパンは特定子会社に該当します。  
4 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
5 ㈱タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,812,020千円であります。  
(株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は941,971千円であります。  
6 ㈱タカハシテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	(株)タカハシテクノ
売上高	3,865,955千円
経常損失	41,197
当期純損失	80,424
純資産額	222,659
総資産額	2,574,503

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	203

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164	40.1	10.2	4,799

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度に比べ従業員数が26名増加しておりますが、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は相次いで打ち出された国内外の経済対策により、緩やかな回復基調が見られました。しかし、後半に入っても依然として設備投資は低調で雇用情勢も好転を見せない中、消費意欲も減退したままで推移してきました。

このような状況の下、当建築業界におきましては公共工事の縮減が引き続き、民間工事も設備投資が低調なために減少し、厳しさが増しております。

主力のPCカーテンウォール事業では、不動産市況の悪化から建設需要が縮小し競争が激化する中、アーキテクチュラルコンクリートカーテンウォール等他社との差別化製品の営業展開により受注拡大を図ってまいりました。

株式会社タカハシテクノの建築事業では、不動産有効活用の提案営業により売上拡大を図るとともに、環境関連製品の販売にも力をいれてまいりました。また、マンション販売の不振で厳しい受注競争が続くシステム収納家具事業では、受注活動の多様化により得意先の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高112億7百万円（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益2億58百万円（前連結会計年度比5.7%減）、当期純利益1億87百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

なお、受注高は64億37百万円（前連結会計年度比47.9%減）であり、受注残高は104億32百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の減少額3億15百万円及び仕入債務の減少額17億53百万円により13億95百万円の資金減少（前連結会計年度は17億47百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億99百万円及び定期預金の払戻しによる収入2億50百万円により56百万円の資金減少（前連結会計年度は9億84百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入6億1百万円により5億91百万円の資金増加（前連結会計年度比266.3%増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億57百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	12,166,766	6,256,437(48.6%減)
その他の事業	182,233	181,517(0.4%減)
合計	12,349,000	6,437,955(47.9%減)

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	12,155,975	11,059,839(9.0%減)
その他の事業	319,331	181,517(43.2%減)
消去	33	33,948( )
合計	12,475,273	11,207,408(10.2%減)

(注) 1 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
2 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

大和システム(株)	2,966,637千円	26.5%
(株)大林組	1,582,725千円	14.1%
大成建設(株)	1,125,597千円	10.0%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

## (1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第44期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,313,980	7,187,659	15,501,639	6,531,970	8,969,669	32.2	2,887,094	6,808,471
第45期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	7,446,202	16,415,871	6,623,969	9,791,902	40.8	3,992,358	7,729,233

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

## (2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

## (3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

## 第44期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

新日鉄エンジニアリング(株)	東京地家裁立川支部	大成建設(株)	富士見二丁目北部地区 第一種市街地再開発事業ビル
(株)大林組	日本生命新南館		
(株)竹中工務店	丸の内パークビルディング ・三菱一号館	鹿島建設(株)	大手町一丁目地区第一 種市街地再開発事業 (B工区)

## 第45期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	梅田阪急ビル	(株)大林組	衆議院新議員会館
大成建設(株)	仙台一番町プロジェクト	(株)竹中工務店	日土地山下町ビル
(株)エスシー・プレコン	新横浜 - Bビル		

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

## 第44期

鹿島建設(株)	936,112千円	14.3%
(株)大林組	878,470千円	13.4%
大成建設(株)	872,724千円	13.4%
(株)竹中工務店	667,481千円	10.2%

## 第45期

(株)大林組	1,559,825千円	23.5%
大成建設(株)	896,847千円	13.5%

## (4) 手持工事高(平成21年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	大阪駅新北ビル	平成22年2月	完成予定
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所	平成22年3月	"
大成建設(株)	西新宿八丁目成子地区 第一種市街地再開発事業	平成22年10月	"
戸田建設(株)	東洋海事汐留プロジェクト	平成22年12月	"
(株)大林組	パレスホテル(ホテル棟)	平成23年3月	"
西松建設(株)	住友不動産(仮称)南平台町計画	平成23年6月	"

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、中国を除く海外経済の回復が緩慢であることから、輸出の伸びもあまり期待できず、過剰感が一掃されぬまま設備・雇用の調整圧力が続くことが予想され、先行きの不透明さは払拭されません。

このような中で、建設業界を取り巻く事業環境はますます厳しいものになっていくものと思われれます。

こうしたことを踏まえて、主力のPCカーテンウォール事業は、トップメーカーとして優れた技術力と商品開発力を顧客に提供することで、更なる信頼と満足度を勝ち得て受注拡大を図ってまいり所存であります。また、PCカーテンウォールの技術に注目した中国企業からの引合いもあり、この商機を生かせる体制を構築していきたいと存じます。

株式会社タカハシテクノは、新しく発足させた環境関連事業をさらに前進させて、収益性の高い事業へと育てていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### （建設事業）

##### 受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は160億50百万円と前連結会計年度末と比較して5.6%、9億53百万円の減少となりました。これは主に現金預金が11億13百万円、未成工事支出金が3億15百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は96億26百万円と前連結会計年度末と比較して10.4%、11億14百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が17億53百万円減少し、社債が2億84百万円及び長期借入金が3億45百万円増加したことによるものであります。このため、流動負債の構成比が前連結会計年度末と比較して8.4%低い38.4%となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は64億23百万円と前連結会計年度末と比較して2.6%、1億61百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、配当金の支払及び当期純利益の計上により1億円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

建設事業では、P Cカーテンウォール事業等及びタカハシテクノの建築事業において不動産市況の悪化から建設需要が縮小しており、またシステム収納家具事業におきましてもマンション販売の不振による影響をうけて完成工事高が減少したため、売上高が110億59百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。その他の事業については、前連結会計年度まで営業していたタラソテラピー事業から撤退したため、売上高が1億81百万円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。この結果、全体では前連結会計年度と比較して10.2%減の112億7百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、完成工事高の減少に伴い粗利益も減りましたが、前連結会計年度まで営業していたタラソテラピー事業からの撤退に伴う販売費及び一般管理費の減少が寄与したことにより、3億15百万円（前連結会計年度比23.0%減）を確保することが出来ました。

経常利益は、コンサルティング料6百万円（前連結会計年度比89.6%減）、株価下落による投資有価証券評価損16百万円（前連結会計年度比80.2%減）の発生はありましたが、営業外費用が減ったため2億58百万円（前連結会計年度比5.7%減）になりました。

当期純利益につきましては、主に法人税等調整額が22百万円と前連結会計年度より47百万円減少したことにより、1億87百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フロー - の状況の分析

キャッシュ・フロー - の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー - の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により受注単価は回復してきましたが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュラルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また、資材や労務費の上昇圧力に対しては、調達ルートの見直し等により、コストアップの抑制を図り利益を確保してゆく所存であります。

その他の事業につきましては、現在の事業に加えて商事・不動産賃貸事業の領域拡大により売上の増大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億27百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億25百万円であり、このうち主なものは、滋賀工場社員寮新築工事48百万円及び滋賀工場PCカーテンウォール製造設備29百万円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億1百万円であり、このうち主なものは、(株)タカハシテクノの賃貸収入事業における和歌山県田辺市の商業施設1億36百万円の取得であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
岩井工場 (茨城県坂東市)	39,339	530	9,817	360,543		400,413	
結城工場 (茨城県結城市)	95,294	38,645	4,029 (39,872)	31,665		165,605	17
つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	289,079	96,417	60,645 (54,481)	513,259		898,756	30
滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	288,185	57,287	70,000 (72,416)	1,133,771	28,280	1,507,524	17

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)スパジオ	岩井工場 (茨城県坂東市)	建設事業	5,444	4,139				9,583	

(注) 1 提出会社は建設業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は60,023千円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	建設事業	コンクリートプラント他	1式	5年	8,604
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	建設事業	コンクリートプラント	2式	7年	8,395

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	建設事業	町道付替 工事	90,000	26,000	自己資金	平成20年 12月	平成22年 10月	
提出会社	本社 (東 京都中央区 日本橋室 町)	建設事業	基幹シス テム入替	30,000		自己資金	平成22年6 月	平成22年 10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	(株)ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月27日 (注)1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年4月29日 (注)2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年3月27日開催の定時株主総会において旧商法第289条第1項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	2	25	2	1	652	690	
所有株式数(単元)	106	467	2	3,205	277	17	5,403	9,477	76,011
所有株式数の割合(%)	1.12	4.93	0.02	33.82	2.92	0.18	57.01	100	

(注) 当社所有の自己株式791,047株は「個人その他」に791単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ティーケー興産	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,662	27.86
高橋 武治	東京都品川区	815	8.53
高橋 敏男	東京都港区	663	6.94
和泉 孝雄	大阪府枚方市	350	3.66
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	247	2.58
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小田 一穂	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207	2.16
藤田 修二	千葉県浦安市	152	1.60
岩崎 陽子	東京都世田谷区	142	1.49
高橋 幸子	東京都港区	138	1.44
計		5,613	58.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式791千株(8.28%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 76,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	791,000		791,000	8.28
計		791,000		791,000	8.28

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年3月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人であり具体的な内容は今後開催予定の取締役会で決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から4年間とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を破棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,430	785
当期間における取得自己株式	300	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	791,047		791,347	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、厳しい経営環境のなかコスト抑制等により当期純利益を確保できましたので、安定的な配当継続の基本方針を堅持し、1株につき10円の配当を実施することとしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	87,619	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	445	480	379	230	239
最低(円)	334	345	188	120	115

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	229	235	228	228	228	215
最低(円)	210	215	205	215	189	196

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和56年6月 平成8年9月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年3月	(株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)アシエル代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任) (株)TAW代表取締役就任(現任) 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	663
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年3月 平成20年3月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現任) 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	815
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 昭和48年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成10年3月 平成13年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年7月	本田技研工業(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 工事部長 取締役工事部長就任 常務取締役購買部長兼設計部長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	7
常務取締役	営業統括部長	小松 洋二	昭和22年11月 13日生	昭和52年8月 昭和53年4月 平成2年4月 平成5年3月 平成14年1月	(株)タイトー退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業統括部長就任(現任)	2年(注1)	2
常務取締役	技術開発部長 兼 品質保証部長	宮井 俊章	昭和24年9月 5日生	平成4年9月 平成4年10月 平成5年3月 平成14年1月	(株)山下設計退職 当社入社設計技術部長 取締役設計技術部長就任 常務取締役技術開発部長兼品質保証部長就任(現任)	2年(注1)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括工場長 兼 滋賀工場長	向井 哲夫	昭和24年5月 25日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成元年4月 平成8年3月 平成18年9月 平成21年10月	ダイヤリブコン(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 岩井工場長 取締役つくば工場長兼結城工場長就任 取締役結城工場長就任 取締役統括工場長兼滋賀工場長就任(現任)	2年(注1)	4
取締役	管理部長	影山 信博	昭和24年4月 25日生	平成3年2月 平成3年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年4月	ジャパンシステム(株)退職 当社入社経理部経理課課長 管理部長 取締役管理部長就任(現任) (株)タラソシステムジャパン 監査役就任(現任) (株)スパジオ 監査役就任(現任) (株)タカハシテクノ 監査役就任(現任) (株)TAW 監査役就任(現任)	2年(注1)	6
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月	東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	6
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 平成15年3月	福田・中川・山川法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	2
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注3)	
計							1,511

- (注) 1 取締役の任期は平成22年3月30日定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成19年3月29日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月28日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役栗原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

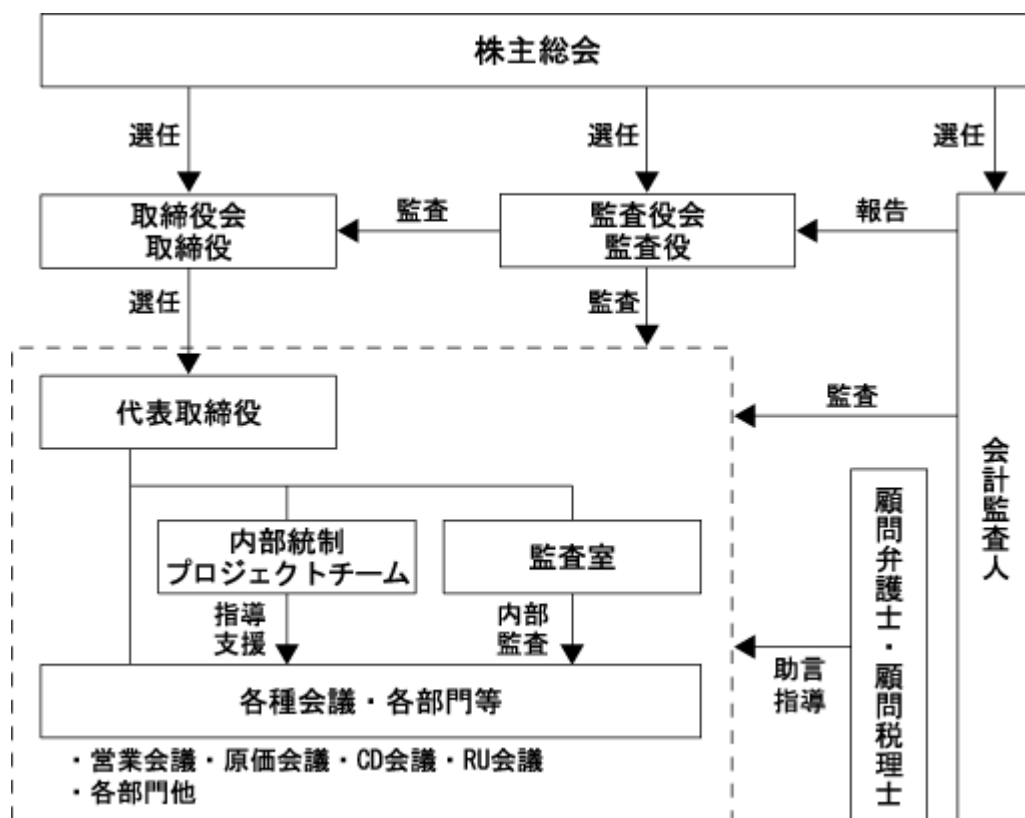
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「全社員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献すること」の経営理念のもとに、株主・投資家、得意先、取引先、従業員、その他さまざまなステークホルダーから求められる適切な情報開示による経営の健全化を確保し、社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な意思決定と財務基盤を強化することによって、継続的な発展を図り社会から必要とされる会社となることです。

そのためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えています。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

## 会社の機関の内容

当社の業務執行及び経営管理の体制は、次のとおりであります。



## (取締役会)

取締役会は、平成21年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

## (監査役会)

監査役会は、平成21年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

監査役と会計監査人は、会計上の諸問題等についての意見交換等行い相互連携を強化しております。



(顧問弁護士・顧問税理士)

弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法律や税務上の判断が必要なときは、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備状況

社内監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

### (3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

### (4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名の内1名は当社の法律顧問であり、1名は当社の税務顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名 145,949千円

監査役 3名 9,500千円(うち社外監査役 9,500千円)

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分22,167千円が含まれておりません。

2. 報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額24,000千円が含まれております。

3. 報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額29,269千円が含まれております。

### (6) 会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 齋藤 勉(八重洲監査法人社員) 継続監査年数 1年

公認会計士 三井 智宇(八重洲監査法人社員) 継続監査年数 1年

公認会計士 渡邊 考志(八重洲監査法人社員) 継続監査年数 1年

補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士13名、会計士補等6名

(7) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,800	
連結子会社				
計			24,800	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)

当連結会計年度及び当事業年度 八重洲監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

名称 八重洲監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年3月27日

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6 2,110,871	6 997,362
受取手形・完成工事未収入金等	8 2,168,974	8 2,381,962
未成工事支出金	4,197,471	3,881,947
その他のたな卸資産	122,569	3 313,098
繰延税金資産	27,021	48,208
その他	208,261	153,488
貸倒引当金	4,845	-
流動資産合計	8,830,326	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6 4,364,403	6 4,606,521
減価償却累計額	2,746,546	2,897,001
建物・構築物(純額)	1,617,857	1,709,520
機械、運搬具及び工具器具備品	1,325,139	1,355,727
減価償却累計額	1,091,188	1,153,510
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	233,950	202,216
土地	6 2,634,847	6 2,697,937
リース資産	-	29,694
減価償却累計額	-	1,414
リース資産(純額)	-	28,280
建設仮勘定	6 25,392	33,391
有形固定資産合計	4,512,048	4,671,345
無形固定資産	175,050	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	272,070	270,690
投資不動産(純額)	6 849,729	5, 6 844,006
保険積立金	968,551	997,193
繰延税金資産	525,460	482,093
その他	4, 7 958,998	4 887,212
貸倒引当金	89,150	52,017
投資その他の資産合計	3,485,659	3,429,178
固定資産合計	8,172,758	8,273,978
資産合計	17,003,085	16,050,046

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,941,087	1,188,024
短期借入金	2,132,661	2,050,834
1年内償還予定の社債	590,000	735,200
未払法人税等	41,165	54,476
未成工事受入金	1,935,119	1,734,893
完成工事補償引当金	40,070	30,900
賞与引当金	15,196	31,456
役員賞与引当金	25,000	24,000
工事損失引当金	11,000	58,200
その他	227,888	253,434
流動負債合計	7,959,187	6,161,419
固定負債		
社債	1,907,500	2,192,300
長期借入金	233,339	578,567
退職給付引当金	1,716	2,089
役員退職慰労引当金	308,744	338,013
その他	330,716	354,192
固定負債合計	2,782,016	3,465,162
負債合計	10,741,204	9,626,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,668,856
利益剰余金	331,110	431,413
自己株式	195,664	196,449
株主資本合計	6,347,270	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,390	23,323
評価・換算差額等合計	85,390	23,323
純資産合計	6,261,880	6,423,465
負債純資産合計	17,003,085	16,050,046

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,475,273	11,207,408
売上原価		
完成工事原価	10,704,681	9,870,414
売上総利益		
完成工事総利益	1,770,592	1,336,994
販売費及び一般管理費	1,361,529	1,021,828
営業利益	409,062	315,165
営業外収益		
受取利息配当金	10,731	6,932
投資有価証券売却益	17,370	20,574
投資不動産賃貸料	63,444	51,877
為替差益	960	-
デリバティブ収益	-	15,229
鉄屑売却収入	25,751	6,555
雑収入	65,049	48,790
営業外収益合計	183,308	149,960
営業外費用		
支払利息	32,265	41,576
社債利息	30,974	34,305
社債発行費	8,904	29,669
投資有価証券評価損	84,111	16,694
デリバティブ評価損	24,413	9,109
コンサルティング料	58,999	6,110
社債保証料	12,705	17,355
不動産賃貸費用	29,762	25,983
雑支出	36,501	26,196
営業外費用合計	318,637	207,001
経常利益	273,733	258,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,851	3,478
関係会社整理益	148,417	-
特別利益合計	153,268	3,478
特別損失		
固定資産除却損	1,460	2,336
減損損失	119,318	-
特別損失合計	120,778	2,336
税金等調整前当期純利益	306,224	259,265
法人税、住民税及び事業税	50,716	10,591
過年度法人税等	34,031	38,517
法人税等調整額	69,825	22,179
法人税等合計	154,572	71,288
当期純利益	151,651	187,977

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,668,856	1,668,856
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	267,188	331,110
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	151,651	187,977
当期変動額合計	63,922	100,303
当期末残高	331,110	431,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	194,655	195,664
当期変動額		
自己株式の取得	1,008	785
当期変動額合計	1,008	785
当期末残高	195,664	196,449
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,284,357	6,347,270
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	151,651	187,977
自己株式の取得	1,008	785
当期変動額合計	62,913	99,517
当期末残高	6,347,270	6,446,788
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,401	85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,791	62,066
当期変動額合計	88,791	62,066
当期末残高	85,390	23,323
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,401	85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,791	62,066
当期変動額合計	88,791	62,066
当期末残高	85,390	23,323



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,287,759	6,261,880
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	87,729	87,673
<b>当期純利益</b>	<b>151,651</b>	<b>187,977</b>
自己株式の取得	1,008	785
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<b>88,791</b>	<b>62,066</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,878</b>	<b>161,584</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,261,880</b>	<b>6,423,465</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,224	259,265
減価償却費	230,370	270,391
減損損失	119,318	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,851	3,478
投資有価証券評価損益（ は益）	84,111	16,694
デリバティブ評価損益（ は益）	24,413	9,109
固定資産除却損	1,460	2,336
関係会社整理益	148,417	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,221	29,269
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	15,180	9,170
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,500	47,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,908	16,260
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	1,000
受取利息及び受取配当金	10,731	6,932
投資有価証券売却損益（ は益）	17,370	3,797
支払利息	32,265	41,576
社債利息	30,974	34,305
売上債権の増減額（ は増加）	54,692	212,987
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,052,301	315,524
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	7,393	190,528
保険積立金の増減額（ は増加）	25,572	28,642
その他の資産の増減額（ は増加）	129,580	48,877
仕入債務の増減額（ は減少）	1,395,744	1,753,063
未成工事受入金の増減額（ は減少）	859,347	200,225
その他の負債の増減額（ は減少）	86,918	30,337
その他	6,515	6,879
小計	2,037,906	1,281,796
利息及び配当金の受取額	10,672	7,176
利息の支払額	62,413	73,969
法人税等の支払額	101,819	46,924
事業撤退に伴う支出	136,635	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,747,710</b>	<b>1,395,514</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,000	-
定期預金の払戻による収入	-	250,000
有形固定資産の取得による支出	922,953	399,753
無形固定資産の取得による支出	1,792	400
投資有価証券の取得による支出	206,979	109,673
投資有価証券の売却による収入	236,381	160,222
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
貸付けによる支出	119,500	3,200
貸付金の回収による収入	11,822	46,566
会員権の減少による収入	3,200	-
事業譲渡による収入	100,000	-
その他	72	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>984,748</b>	<b>56,337</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	476,000	210,000
長期借入れによる収入	280,000	601,000
長期借入金の返済による支出	46,980	127,599
社債の発行による収入	300,000	1,100,000
社債の償還による支出	595,000	670,000
割賦債務の返済による支出	49,744	-
割賦契約の解約による支出	102,000	-
建設協力金の返済による支出	11,748	11,664
自己株式の取得による支出	1,008	785
リース債務の返済による支出	-	1,484
配当金の支払額	87,922	87,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,595</b>	<b>591,849</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,149	3,506
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>920,408</b>	<b>863,509</b>
現金及び現金同等物の期首残高	800,463	1,720,871
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,720,871</b>	<b>857,362</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社 上記のうち、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成20年3月10日に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW なお、株式会社スパジオデュエは、平成21年6月2日に特別清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>材料...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法</p>	<p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金...同左</p> <p>材料...総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品...個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...当社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社1社は当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は12,550千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左 同左</p> <p>(3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...同左</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金...当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金...同左</p> <p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>同左</p>



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前連結会計年度22,889千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、また、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度23,243千円)及び「コンサルティング料」(前連結会計年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ収益」(前連結会計年度15,255千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 受取手形割引高	221,231千円		
2 受取手形裏書譲渡高	397,355千円		
		3 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。	
		商品	183,523千円
		材料貯蔵品	129,574千円
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記		4 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
その他(関係会社株式)	56,000千円	その他(関係会社株式)	56,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円
5 投資不動産の減価償却累計額	319,375千円	5 投資不動産の減価償却累計額	319,375千円
6 下記の資産について、長期借入金233,339千円、短期借入金946,661千円の担保に供しております。		6 下記の資産について、長期借入金578,567千円、短期借入金1,174,834千円の担保に供しております。	
現金預金	60,000千円	現金預金	60,000千円
建物	110,739	建物	392,636
土地	179,216	土地	497,218
建設仮勘定	12,972	投資不動産	716,097
投資不動産	717,841	計	1,665,952千円
計	1,080,769千円		
7 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金			
18,200千円を控除しております。			
8 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。		8 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	46,164千円	受取手形	101,100千円
		支払手形	20,260

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">481,845千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,350</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">156,792</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">198,966</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,458千円であります。</p> <p>3 関係会社整理益</p> <p>(株)TAWのタラソテラピー事業からの撤退及び(株)タラソシステムジャパンのタラソテラピー事業の譲渡に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1)(株)TAW</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金の債務免除益</td> <td style="text-align: right;">388,873千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約の解約に伴う解約金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約の解約に伴う解約金</td> <td style="text-align: right;">123,900千円</td> </tr> <tr> <td>追加家賃等の支払</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> </table> <p>(2)(株)タラソシステムジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	481,845千円	賞与引当金繰入額	5,899	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	26,350	地代家賃	156,792	雑費	198,966	割賦未払金の債務免除益	388,873千円	割賦契約の解約に伴う解約金	102,000千円	賃貸借契約の解約に伴う解約金	123,900千円	追加家賃等の支払	15,506千円	事業譲渡損	1,820千円	機械、運搬具及び工具器具備品	1,460千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,664千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">370,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,548</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,269</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">152,543</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,376千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table>	役員報酬	116,664千円	従業員給料手当	370,583	賞与引当金繰入額	12,548	役員賞与引当金繰入額	24,000	役員退職慰労引当金繰入額	29,269	雑費	152,543	機械、運搬具及び工具器具備品	2,336千円
従業員給料手当	481,845千円																																																		
賞与引当金繰入額	5,899																																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26,350																																																		
地代家賃	156,792																																																		
雑費	198,966																																																		
割賦未払金の債務免除益	388,873千円																																																		
割賦契約の解約に伴う解約金	102,000千円																																																		
賃貸借契約の解約に伴う解約金	123,900千円																																																		
追加家賃等の支払	15,506千円																																																		
事業譲渡損	1,820千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,460千円																																																		
場所	用途	種類	件数																																																
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件																																																
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																																																
役員報酬	116,664千円																																																		
従業員給料手当	370,583																																																		
賞与引当金繰入額	12,548																																																		
役員賞与引当金繰入額	24,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29,269																																																		
雑費	152,543																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2,336千円																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,086	5,531		785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,673	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	785,617	5,430		791,047

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	87,673	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 2,110,871千円	現金預金 997,362千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 390,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140,000
現金及び現金同等物 1,720,871千円	現金及び現金同等物 857,362千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	33,764	164,452	機械及び装置	198,216	55,789	142,427
工具器具・備品	14,580	11,231	3,349	工具器具・備品	6,681	5,492	1,189
ソフトウェア	4,616	3,420	1,195	ソフトウェア	3,800	3,483	316
合計	217,413	48,416	168,997	合計	208,698	64,764	143,933
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 23,481千円				1年以内 22,718千円			
1年超 143,535千円				1年超 120,750千円			
合計 167,016千円				合計 143,468千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 28,068千円				支払リース料 29,607千円			
減価償却費相当額 23,436千円				減価償却費相当額 25,063千円			
支払利息相当額 6,017千円				支払利息相当額 6,111千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業におけるPCカーテンウォール製造設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。			
1年以内 64,552千円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年超 1,048,745千円				1年以内 64,552千円			
合計 1,113,298千円				1年超 984,193千円			
				合計 1,048,745千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,066	7,722	3,656
その他			
小計	4,066	7,722	3,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	307,875	223,356	84,519
その他	33,022	28,495	4,527
小計	340,898	251,852	89,046
合計	344,964	259,574	85,390

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
236,381	17,370	807

## 3 時価評価されていない有価証券(平成20年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

12,495千円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		13,885		

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,775	65,562	9,786
その他			
小計	55,775	65,562	9,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,829	127,897	28,931
その他	68,912	64,734	4,178
小計	225,742	192,632	33,109
合計	281,517	258,194	23,323

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
160,222	20,574	16,777

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

12,495千円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	3,769	60,965		

[次へ](#)



## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	プット	千ドル 1,300	千ドル 1,000	11,705	5,797	千ドル 1,000	千ドル 700	6,496	2,962
	買建								
	コール	千ドル 650	千ドル 500	2,183	1,814	千ドル 500	千ドル 350	2,190	1,343
合計				9,522	7,612			4,306	4,306

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	13,500	7,500	29,080	29,080	7,500	1,500	34,844	34,844
	受取固定・ 支払変動	13,500	7,500	4,230	4,230	7,500	1,500	15,858	15,858
合計		27,000	15,000	33,311	33,311	15,000	3,000	18,986	18,986

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,374,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,485,048千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,110,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,743,552千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金14,701千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,376千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,713千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,086千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">46,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,858千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	46,374,327千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円	差引額	5,110,720千円	退職給付債務	149,662千円	年金資産	203,376千円	前払年金費用	53,713千円	勤務費用	101,086千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円	退職給付費用	147,858千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,347,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,919,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,572,372千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,092,828千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金15,763千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">180,638千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,901千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,263千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,201千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">45,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,215千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	34,347,422千円	年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円	差引額	15,572,372千円	退職給付債務	180,638千円	年金資産	224,901千円	前払年金費用	44,263千円	勤務費用	37,201千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	45,013千円	退職給付費用	82,215千円
年金資産の額	46,374,327千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円																																				
差引額	5,110,720千円																																				
退職給付債務	149,662千円																																				
年金資産	203,376千円																																				
前払年金費用	53,713千円																																				
勤務費用	101,086千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円																																				
退職給付費用	147,858千円																																				
年金資産の額	34,347,422千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円																																				
差引額	15,572,372千円																																				
退職給付債務	180,638千円																																				
年金資産	224,901千円																																				
前払年金費用	44,263千円																																				
勤務費用	37,201千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	45,013千円																																				
退職給付費用	82,215千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員45名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 179,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	192,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	13,000
未行使残(株)	179,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員45名、子 会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 179,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	179,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	179,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	完成工事補償引当金 16,308千円 賞与引当金 6,184千円 その他 13,554千円 小計 36,047千円 評価性引当額 9,026千円 繰延税金資産(流動)合計 27,021千円	流動資産	工事損失引当金 23,687千円 賞与引当金 12,848千円 完成工事補償引当金 12,576千円 その他 7,354千円 小計 56,467千円 評価性引当額 8,258千円 繰延税金資産(流動)合計 48,208千円
固定資産	減損損失 155,096千円 繰越欠損金 1,609,851千円 役員退職慰労引当金 125,658千円 ゴルフ会員権評価損 67,769千円 貸倒引当金 36,914千円 その他有価証券評価差額金 34,753千円 関係会社株式評価損 12,209千円 その他有価証券評価損 10,780千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 13,323千円 小計 2,073,765千円 評価性引当額 1,525,745千円 繰延税金資産(固定)合計 548,020千円	固定資産	繰越欠損金 1,687,660千円 減損損失 151,561千円 役員退職慰労引当金 137,571千円 ゴルフ会員権評価損 67,769千円 関係会社株式評価損 52,181千円 その他有価証券評価損 16,007千円 その他有価証券評価差額金 9,492千円 その他 26,717千円 小計 2,148,962千円 評価性引当額 1,648,003千円 繰延税金資産(固定)合計 500,959千円
固定負債	前払年金費用 22,560千円 繰延税金負債(固定)の合計 22,560千円 繰延税金資産(固定)の純額 525,460千円 繰延税金資産の純額 552,482千円	固定負債	前払年金費用 18,865千円 繰延税金負債(固定)の合計 18,865千円 繰延税金資産(固定)の純額 482,093千円 繰延税金資産の純額 530,302千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額等の影響額	9.1%	評価性引当額等の影響額	40.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割額	3.6%	住民税均等割額	4.1%
過年度法人税等	11.1%	過年度法人税等	14.9%
その他	1.1%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

前へ

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,155,975	319,298	12,475,273		12,475,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	33	( 33)	
計	12,155,975	319,331	12,475,306	( 33)	12,475,273
営業費用	11,545,621	520,697	12,066,319	( 109)	12,066,210
営業利益( 営業損失)	610,353	201,366	408,986	76	409,062
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,815,430	1,268,643	14,084,074	2,919,010	17,003,085
減価償却費	186,240	35,656	221,897		221,897
資本的支出	192,602	636,388	828,991		828,991

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,931,697千円であり、その主なものは、親会社の  
余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失119,318千円は、全て全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)及び当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)及び当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任 4名	営業支援	受取利息	504	長期貸付金 未収収益	26,750 460

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	(所有)直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	488 4,140	長期貸付金 未収収益	26,000 447
関連会社	(株)ブレイン	京都市中京区	16,000	スポーツ施設等の設計・施工	(所有)直接 31.3	営業支援	プールの施工等	125,920	支払手形 工事未払金	21,740 3,685

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プール工事の施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

該当事項はありません。

## (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	714円22銭	733円11銭
1株当たり当期純利益	17円29銭	21円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	151,651	187,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,651	187,977
普通株式の期中平均株式数(株)	8,770,688	8,763,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 179個) 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

( 有限会社ティーケー興産との合併 )

当社は平成22年 2 月19日開催の当社取締役会において、当社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産との間で、当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併に関し、合併契約書を締結する決議を行い、同日合併契約書を締結しております。なお、本件は当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を目的としております。

合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

商 号 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

資 本 金 111,250千円

純 資 産 771,919千円

総 資 産 865,971千円

合併方式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

合併比率

有限会社ティーケー興産の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式30.5株を割当交付します。

合併に際して発行する当社の新株

合併により保有することとなる有限会社ティーケー興産保有の当社株式に加えて、合併前より保有する自己株式を、有限会社ティーケー興産の株主に対し、代用自己株式として交付しますので、合併による新株の発行はありません。なお、合併比率に基づく有限会社ティーケー興産株主への割当株式の総数は3,393,125株となります。

合併交付金

合併交付金はありません。

日程

合併契約承認(臨時)株主総会

(有限会社ティーケー興産) 平成22年 3 月 9 日

合併契約承認(定時)株主総会(当社) 平成22年 3 月30日(予定)

合併効力発生日 平成22年 5 月 1 日(予定)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第三回無担保社債	平成16年 1月26日	25,000	( )	1.01	無	平成21年 1月26日
高橋カーテンウォール工業(株)	第四回無担保社債	平成16年 3月5日	20,000	( )	0.65	無	平成21年 3月5日
高橋カーテンウォール工業(株)	第五回無担保社債	平成16年 3月10日	20,000	( )	0.67	無	平成21年 3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第六回無担保社債	平成17年 3月10日	90,000	30,000 ( 30,000)	0.74	無	平成22年 3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第七回無担保社債	平成17年 3月25日	60,000	20,000 ( 20,000)	0.72	無	平成22年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第八回無担保社債	平成17年 9月30日	120,000	60,000 ( 60,000)	0.80	無	平成22年 9月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第九回無担保社債	平成18年 9月29日	180,000	120,000 ( 60,000)	1.27	無	平成23年 9月22日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	382,500	337,500 ( 45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	500,000 ( )	1.29	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年 11月27日	400,000	300,000 ( 100,000)	1.16	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年 12月27日	400,000	300,000 ( 100,000)	1.19	無	平成24年 12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十四回無担保社債	平成20年 10月31日	300,000	240,000 ( 60,000)	1.12	無	平成25年 10月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十五回無担保社債	平成21年 2月27日		450,000 ( 100,000)	0.88	無	平成26年 2月28日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十六回無担保社債	平成21年 3月31日		270,000 ( 60,000)	1.01	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十七回無担保社債	平成21年 8月18日		300,000 ( 100,200)	0.87	無	平成24年 8月17日
合計			2,497,500	2,927,500 ( 735,200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
735,200	625,200	1,064,600	265,000	125,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,086,000	1,876,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,661	174,834	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務		4,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	233,339	578,567	2.31	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		25,239		平成28年
その他有利子負債				
合計	2,366,000	2,659,095		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,178	74,838	74,858	28,197
リース債務	4,454	4,454	4,454	4,454

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,704,363	4,116,188	2,972,095	1,414,761
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( )金額 (千円)	34,614	126,222	244,889	77,231
四半期純利益又は 四半期純損失( )金額 (千円)	42,793	106,063	268,645	143,937
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( )金額 (円)	4.88	12.10	30.66	16.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 753,442	1 544,038
受取手形	239,755	8 522,581
完成工事未収入金	1,173,679	1,658,680
未成工事支出金	2,401,390	3,356,756
材料貯蔵品	59,018	53,774
短期貸付金	3 445,714	3 515,894
前払費用	39,405	36,707
繰延税金資産	27,021	48,208
未収入金	2 75,323	2 46,998
その他	35,762	23,053
貸倒引当金	6,200	-
流動資産合計	5,244,313	6,806,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,331,235	2,422,576
減価償却累計額	1,666,971	1,723,097
建物（純額）	664,264	699,479
構築物	1,248,545	1,265,832
減価償却累計額	986,410	1,022,700
構築物（純額）	262,135	243,131
機械及び装置	890,216	911,869
減価償却累計額	729,246	776,995
機械及び装置（純額）	160,970	134,873
車両運搬具	45,857	36,007
減価償却累計額	43,353	34,493
車両運搬具（純額）	2,503	1,513
工具器具・備品	315,640	333,512
減価償却累計額	251,754	273,755
工具器具・備品（純額）	63,886	59,757
土地	2,200,718	2,200,718
リース資産	-	29,694
減価償却累計額	-	1,414
リース資産（純額）	-	28,280
建設仮勘定	12,420	31,050
有形固定資産合計	3,366,899	3,398,804
無形固定資産		
借地権	97,297	97,297
ソフトウェア	3,012	1,766
その他	6,081	6,081
無形固定資産合計	106,390	105,144
投資その他の資産		
投資有価証券	269,614	268,234
関係会社株式	5 416,000	416,000

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
出資金	3,000	3,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	38,440	3,644
関係会社長期貸付金	5,544,208	3,238,000
投資不動産	1,163,382	1,163,382
減価償却累計額	313,652	319,375
投資不動産（純額）	849,729	844,006
保険積立金	968,551	997,193
差入保証金	558,882	561,407
会員権	48,890	48,890
繰延税金資産	526,729	482,782
その他	81,917	80,656
貸倒引当金	5,120,150	2,869,017
投資その他の資産合計	4,227,283	4,116,267
固定資産合計	7,700,573	7,620,216
資産合計	12,944,887	14,426,909
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	436,759	539,489
工事未払金	417,680	492,394
短期借入金	2,086,000	1,686,000
1年内償還予定の社債	590,000	735,200
リース債務	-	4,454
未払金	75,517	56,553
未払法人税等	15,201	14,821
未払費用	70,931	77,721
未成工事受入金	688,472	1,605,972
預り金	8,102	8,562
前受収益	4,496	3,955
完成工事補償引当金	40,070	30,900
賞与引当金	11,992	25,672
役員賞与引当金	25,000	24,000
工事損失引当金	6,000	50,700
設備関係支払手形	21,166	2,561
流動負債合計	4,497,389	5,358,957
<b>固定負債</b>		
社債	1,907,500	2,192,300
リース債務	-	25,239
役員退職慰労引当金	308,744	338,013
長期預り保証金	27,602	27,502
固定負債合計	2,243,846	2,583,055
負債合計	6,741,235	7,942,013

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	533,114	533,114
資本剰余金合計	1,668,856	1,668,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	272,880	492,844
利益剰余金合計	272,880	492,844
自己株式	195,664	196,449
株主資本合計	6,289,041	6,508,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,390	23,323
評価・換算差額等合計	85,390	23,323
純資産合計	6,203,651	6,484,896
負債純資産合計	12,944,887	14,426,909

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,531,970	6,623,969
売上原価		
完成工事原価	5,433,078	5,569,401
売上総利益		
完成工事総利益	1,098,892	1,054,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,150	102,180
従業員給料手当	211,260	235,931
賞与引当金繰入額	4,067	7,830
役員賞与引当金繰入額	25,000	24,000
役員退職慰勞引当金繰入額	26,350	29,269
役員退職慰勞金	78	-
退職給付費用	30,519	24,384
法定福利費	31,905	40,141
福利厚生費	1,938	3,395
修繕維持費	6,727	5,184
事務用品費	6,289	6,927
通信交通費	21,820	28,867
動力用水光熱費	1,482	1,538
広告宣伝費	7,166	6,627
貸倒引当金繰入額	-	2,669
交際費	3,604	5,732
寄付金	-	50
地代家賃	64,834	60,030
減価償却費	5,533	6,233
租税公課	19,658	18,287
保険料	621	2,204
雑費	3 103,123	3 104,368
販売費及び一般管理費合計	663,134	715,856
営業利益	435,758	338,711
営業外収益		
受取利息配当金	2 27,910	2 21,958
投資有価証券売却益	17,370	20,574
投資不動産賃貸料	2 105,751	2 103,954
業務受託料	2 60,000	2 42,000
雑収入	2 104,272	51,081
営業外収益合計	315,305	239,569
営業外費用		
支払利息	29,391	25,006
社債利息	30,974	34,305
社債発行費	8,904	29,669
社債保証料	12,705	17,355
投資有価証券評価損	83,334	16,694
デリバティブ評価損	24,413	9,109
不動産賃貸費用	72,069	72,943
コンサルティング料	58,999	6,110
雑支出	18,968	25,892
営業外費用合計	339,760	237,086
経常利益	411,303	341,193



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4 30,462	-
債務保証損失引当金戻入額	4 263,000	-
特別利益合計	293,462	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 1,460	1 2,336
貸倒引当金繰入額	5 355,000	-
減損損失	6 119,318	-
特別損失合計	475,778	2,336
税引前当期純利益	228,987	338,857
法人税、住民税及び事業税	8,806	8,458
過年度法人税等	32,571	-
法人税等調整額	69,958	22,760
法人税等合計	111,336	31,219
当期純利益	117,651	307,638

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,581,995	29.1	1,374,567	24.7
労務費 (うち労務外注費)		1,087,283 (1,038,694)	20.0 (19.1)	1,010,408 (961,281)	18.1 (17.3)
外注費		913,625	16.8	1,315,989	23.6
経費 (うち人件費)		1,850,173 (538,007)	34.1 (9.9)	1,868,437 (590,006)	33.6 (10.6)
計		5,433,078	100	5,569,401	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,135,742	1,135,742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	533,114	533,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	533,114	533,114
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,668,856	1,668,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	242,959	272,880
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	117,651	307,638
当期変動額合計	29,921	219,964
当期末残高	272,880	492,844
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	242,959	272,880
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	117,651	307,638
当期変動額合計	29,921	219,964
当期末残高	272,880	492,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	194,655	195,664
当期変動額		
自己株式の取得	1,008	785
当期変動額合計	1,008	785
当期末残高	195,664	196,449

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,260,128	6,289,041
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	117,651	307,638
自己株式の取得	1,008	785
当期変動額合計	28,912	219,178
当期末残高	6,289,041	6,508,219
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,401	85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,791	62,066
当期変動額合計	88,791	62,066
当期末残高	85,390	23,323
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,401	85,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,791	62,066
当期変動額合計	88,791	62,066
当期末残高	85,390	23,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,263,529	6,203,651
当期変動額		
剰余金の配当	87,729	87,673
当期純利益	117,651	307,638
自己株式の取得	1,008	785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,791	62,066
当期変動額合計	59,878	281,245
当期末残高	6,203,651	6,484,896

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (2) 材料...総平均法による原価法  (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 ...同左 (2) 材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた12年の耐用年数を9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益は12,484千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,484千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左 同左</p> <p>(3)リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(6)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
10 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度21,021千円)及び「コンサルティング料」(前事業年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。			1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。		
現金預金	60,000千円		現金預金	60,000千円	
投資不動産	521,429		投資不動産	519,685	
計	581,429千円		計	579,685千円	
なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金46,661千円及び長期借入金233,339千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。			なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金255,988千円及び長期借入金210,687千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。		
2 未収入金には関係会社へのものが65,860千円含まれております。			2 未収入金には関係会社へのものが45,994千円含まれております。		
3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。			3 短期貸付金には関係会社へのものが475,000千円含まれております。		
5 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。			4 支払手形には関係会社へのものが21,740千円、工事未払金には関係会社へのものが5,668千円及び未払金には関係会社へのものが2,526千円含まれております。		
6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社スバジオ	19,456	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	株式会社スバジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証
株式会社タカハシテクノ	280,000	借入保証	株式会社タカハシテクノ	526,151	借入保証
計	299,456		計	527,106	
7 受取手形割引高 211,231千円			8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 101,100千円 支払手形 20,260		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,820千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、48,662千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、60,000千円含まれており、雑収入には関係会社からの受取手数料27,050千円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,458千円であります。</p> <p>4 特別利益の貸倒引当金戻入額の内25,000千円及び債務保証損失引当金戻入額263,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額355,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	88千円	車輛運搬具	11	工具器具・備品	1,360	計	1,460千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、16,768千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、52,077千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、42,000千円含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,376千円であります。</p>	車輛運搬具	329千円	工具器具・備品	2,006	計	2,336千円
機械及び装置	88千円																										
車輛運搬具	11																										
工具器具・備品	1,360																										
計	1,460千円																										
場所	用途	種類	件数																								
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件																								
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																								
車輛運搬具	329千円																										
工具器具・備品	2,006																										
計	2,336千円																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,086	5,531		785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	785,617	5,430		791,047

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	33,764	164,452	機械及び装置	198,216	55,789	142,427
工具器具・備品	14,580	11,231	3,349	工具器具・備品	6,681	5,492	1,189
ソフトウェア	4,616	3,420	1,195	ソフトウェア	3,800	3,483	316
合計	217,413	48,416	168,997	合計	208,698	64,764	143,933
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 23,481千円				1年以内 22,718千円			
1年超 143,535千円				1年超 120,750千円			
合計 167,016千円				合計 143,468千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 28,068千円				(1) 支払リース料 29,607千円			
(2) 減価償却費相当額 23,436千円				(2) 減価償却費相当額 25,063千円			
(3) 支払利息相当額 6,017千円				(3) 支払利息相当額 6,111千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	8,320	4,060	4,259	機械及び装置	8,320	5,249	3,070
ソフトウェア	3,800	2,723	1,076	ソフトウェア	3,800	3,483	316
合計	12,120	6,784	5,335	合計	12,120	8,732	3,387
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,998千円				1年以内 1,580千円			
1年超 3,628千円				1年超 2,048千円			
合計 5,626千円				合計 3,628千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 2,148千円				(1) 受取リース料 2,148千円			
(2) 減価償却費 1,948千円				(2) 減価償却費 1,948千円			
(3) 受取利息相当額 211千円				(3) 受取利息相当額 149千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,718千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	6,592千円	1年超	15,125千円	合計	21,718千円	<p>ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として、PCカーテンウォール製造設備 (機械及び装置)であります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,125千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		1年以内	6,592千円	1年超	8,533千円	合計	15,125千円
未経過リース料																	
1年以内	6,592千円																
1年超	15,125千円																
合計	21,718千円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料																	
1年以内	6,592千円																
1年超	8,533千円																
合計	15,125千円																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">完成工事補償引当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,308千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,880千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,631,896千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">251,695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">244,204千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">154,668千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,658千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">67,769千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,753千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,537,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,987,780千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">549,290千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,290千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>固定負債</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">526,729千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>の純額</td> <td style="text-align: right;">526,729千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">553,751千円</td> </tr> </table>	流動資産	完成工事補償引当金	16,308千円		賞与引当金	4,880千円		その他	5,832千円		繰延税金資産(流動)	27,021千円		合計	27,021千円	固定資産	貸倒引当金	1,631,896千円		繰越欠損金	251,695千円		関係会社株式評価損	244,204千円		減損損失	154,668千円		役員退職慰労引当金	125,658千円		ゴルフ会員権評価損	67,769千円		その他有価証券	34,753千円		評価差額金	26,422千円		その他	26,422千円		小計	2,537,070千円		評価性引当額	1,987,780千円		繰延税金資産(固定)	549,290千円		合計	549,290千円	(繰延税金負債)	固定負債	前払年金費用	22,560千円			繰延税金負債(固定)	22,560千円			合計	22,560千円			繰延税金資産(固定)	526,729千円			の純額	526,729千円			繰延税金資産の純額	553,751千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">工事損失引当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,634千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">12,576千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,576千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,421千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48,208千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,035,893千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">698,746千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">198,701千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,571千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">67,769千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,606千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,606千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,337,343千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,835,695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">501,648千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501,648千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td>固定負債</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,865千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">18,865千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,865千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">482,782千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>の純額</td> <td style="text-align: right;">482,782千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">530,991千円</td> </tr> </table>	流動資産	工事損失引当金	20,634千円		完成工事補償引当金	12,576千円		賞与引当金	10,576千円		その他	4,421千円		繰延税金資産(流動)	48,208千円		合計	48,208千円	固定資産	貸倒引当金	1,035,893千円		繰越欠損金	698,746千円		関係会社株式評価損	198,701千円		減損損失	151,561千円		役員退職慰労引当金	137,571千円		ゴルフ会員権評価損	67,769千円		その他有価証券	9,492千円		評価差額金	37,606千円		その他	37,606千円		小計	2,337,343千円		評価性引当額	1,835,695千円		繰延税金資産(固定)	501,648千円		合計	501,648千円	(繰延税金負債)	固定負債	前払年金費用	18,865千円			繰延税金負債(固定)	18,865千円			合計	18,865千円			繰延税金資産(固定)	482,782千円			の純額	482,782千円			繰延税金資産の純額	530,991千円
流動資産	完成工事補償引当金	16,308千円																																																																																																																																																														
	賞与引当金	4,880千円																																																																																																																																																														
	その他	5,832千円																																																																																																																																																														
	繰延税金資産(流動)	27,021千円																																																																																																																																																														
	合計	27,021千円																																																																																																																																																														
固定資産	貸倒引当金	1,631,896千円																																																																																																																																																														
	繰越欠損金	251,695千円																																																																																																																																																														
	関係会社株式評価損	244,204千円																																																																																																																																																														
	減損損失	154,668千円																																																																																																																																																														
	役員退職慰労引当金	125,658千円																																																																																																																																																														
	ゴルフ会員権評価損	67,769千円																																																																																																																																																														
	その他有価証券	34,753千円																																																																																																																																																														
	評価差額金	26,422千円																																																																																																																																																														
	その他	26,422千円																																																																																																																																																														
	小計	2,537,070千円																																																																																																																																																														
	評価性引当額	1,987,780千円																																																																																																																																																														
	繰延税金資産(固定)	549,290千円																																																																																																																																																														
	合計	549,290千円																																																																																																																																																														
(繰延税金負債)	固定負債	前払年金費用	22,560千円																																																																																																																																																													
		繰延税金負債(固定)	22,560千円																																																																																																																																																													
		合計	22,560千円																																																																																																																																																													
		繰延税金資産(固定)	526,729千円																																																																																																																																																													
		の純額	526,729千円																																																																																																																																																													
		繰延税金資産の純額	553,751千円																																																																																																																																																													
流動資産	工事損失引当金	20,634千円																																																																																																																																																														
	完成工事補償引当金	12,576千円																																																																																																																																																														
	賞与引当金	10,576千円																																																																																																																																																														
	その他	4,421千円																																																																																																																																																														
	繰延税金資産(流動)	48,208千円																																																																																																																																																														
	合計	48,208千円																																																																																																																																																														
固定資産	貸倒引当金	1,035,893千円																																																																																																																																																														
	繰越欠損金	698,746千円																																																																																																																																																														
	関係会社株式評価損	198,701千円																																																																																																																																																														
	減損損失	151,561千円																																																																																																																																																														
	役員退職慰労引当金	137,571千円																																																																																																																																																														
	ゴルフ会員権評価損	67,769千円																																																																																																																																																														
	その他有価証券	9,492千円																																																																																																																																																														
	評価差額金	37,606千円																																																																																																																																																														
	その他	37,606千円																																																																																																																																																														
	小計	2,337,343千円																																																																																																																																																														
	評価性引当額	1,835,695千円																																																																																																																																																														
	繰延税金資産(固定)	501,648千円																																																																																																																																																														
	合計	501,648千円																																																																																																																																																														
(繰延税金負債)	固定負債	前払年金費用	18,865千円																																																																																																																																																													
		繰延税金負債(固定)	18,865千円																																																																																																																																																													
		合計	18,865千円																																																																																																																																																													
		繰延税金資産(固定)	482,782千円																																																																																																																																																													
		の純額	482,782千円																																																																																																																																																													
		繰延税金資産の純額	530,991千円																																																																																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の影響額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の影響額	14.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	3.9%	過年度法人税等	14.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の影響額</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の影響額	37.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																																
評価性引当額等の影響額	14.7%																																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																																															
住民税均等割額	3.9%																																																																																																																																																															
過年度法人税等	14.2%																																																																																																																																																															
その他	1.2%																																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																																
評価性引当額等の影響額	37.4%																																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																																															
住民税均等割額	2.5%																																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																																																																																																															

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	707円58銭	740円12銭
1株当たり当期純利益	13円41銭	35円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	117,651	307,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,651	307,638
普通株式の期中平均株式数(株)	8,770,688	8,763,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権179個) 詳細については、第4提出 会社の状況 1 株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

## (有限会社ティーケー興産との合併)

当社は平成22年 2月19日開催の当社取締役会において、当社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産との間で、当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併に関し、合併契約書を締結する決議を行い、同日合併契約書を締結しております。なお、本件は当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を目的としております。

## 合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

商 号 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

資 本 金 111,250千円

純 資 産 771,919千円

総 資 産 865,971千円

## 合併方式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

## 合併比率

有限会社ティーケー興産の普通株式 1株に対して、当社の普通株式30.5株を割当交付します。

## 合併に際して発行する当社の新株

合併により保有することとなる有限会社ティーケー興産保有の当社株式に加えて、合併前より保有する自己株式を、有限会社ティーケー興産の株主に対し、代用自己株式として交付しますので、合併による新株の発行はありません。なお、合併比率に基づく有限会社ティーケー興産株主への割当株式の総数は3,393,125株となります。

## 合併交付金

合併交付金はありません。

## 日程

合併契約承認(臨時)株主総会

(有限会社ティーケー興産) 平成22年 3月 9日

合併契約承認(定時)株主総会(当社) 平成22年 3月30日(予定)

合併効力発生日 平成22年 5月 1日(予定)



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	昭和化学工業(株)	134,000	41,272
		(株)東京ドーム	69,600	19,209
		東京電波(株)	25,500	14,892
		サイボー(株)	29,300	14,679
		(株)サンエスオプテック	1,000	10,000
		住友電気工業(株)	8,000	9,200
		キヤノン(株)	2,000	7,820
		(株)キーエンス	330	6,336
		(株)しまむら	700	6,202
		(株)サンマルクホールディングス	2,000	5,070
		他26銘柄	82,641	68,818
		計		355,071

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(証券投資信託の受益証券)	
		日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
		エル・プラス2009-10	5,000口
	他2銘柄	15,089,559	15,484
計			64,734

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,331,235	91,340		2,422,576	1,723,097	56,125	699,479
構築物	1,248,545	17,286		1,265,832	1,022,700	36,290	243,131
機械及び装置	890,216	21,652		911,869	776,995	47,749	134,873
車輛運搬具	45,857		9,849	36,007	34,493	660	1,513
工具器具・備品	315,640	58,838	40,966	333,512	273,755	60,960	59,757
土地	2,200,718			2,200,718			2,200,718
リース資産		29,694		29,694	1,414	1,414	28,280
建設仮勘定	12,420	73,328	54,699	31,050			31,050
有形固定資産計	7,044,635	292,140	105,515	7,231,261	3,832,457	203,200	3,398,804
無形固定資産							
借地権				97,297			97,297
ソフトウェア				6,704	4,937	1,245	1,766
その他				6,081			6,081
無形固定資産計				110,082	4,937	1,245	105,144
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 滋賀工場 社員寮新築工事 45,071千円  
リース資産 " P Cカーテンウォール製造設備 29,694 "

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 滋賀工場 P Cカーテンウォール製造設備 6,800千円  
工具器具・備品 つくば工場 焼却炉 3,379 "

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,126,350	8,869	2,260,002	1 6,200	2,869,017
完成工事補償引当金	40,070	12,829	9,669	2 12,329	30,900
賞与引当金	11,992	25,672	11,992		25,672
役員賞与引当金	25,000	24,000	25,000		24,000
工事損失引当金	6,000	50,700	266	3 5,734	50,700
役員退職慰労引当金	308,744	29,269			338,013
投資損失引当金	18,200		18,200		

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。  
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の改善による取崩であります。  
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	261
預金	
当座預金	336,035
普通預金	11,681
別段預金	771
定期預金	140,000
その他	55,289
計	543,776
合計	544,038

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	243,000
清水建設(株)	64,300
(株)鴻池組	31,250
三井住友建設(株)	27,995
(株)ミナト建材	23,800
その他	132,235
計	522,581

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年1月	139,517
2月	147,700
3月	166,187
4月	68,516
5月	660
計	522,581

## ハ 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	453,664
(株)大林組	212,707
みずほ信託銀行(株)	137,850
三菱UFJ信託銀行(株)	107,457
(株)竹中工務店	84,582
その他	662,417
計	1,658,680

## (b) 滞留状況

平成21年12月計上額	1,646,080	千円
平成20年12月以前計上額	12,600	
計	1,658,680	

## 二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
2,401,390	6,526,383	5,569,401	1,615	3,356,756

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	732,403	千円
労務費	588,605	
外注費	827,367	
経費	1,208,381	
計	3,356,756	
ホ 材料貯蔵品		
工用材料	51,130	千円
その他	2,643	
計	53,774	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,817,000	千円
(株)タカハシテクノ	280,000	
(株)スパジオ	115,000	
その他	26,000	
計	3,238,000	
ト 投資不動産		
下館工場	448,596	千円
枚方土地	196,412	
清澄リバーサイド	75,672	
幕張寮	71,088	
その他	52,235	
計	844,006	
チ 保険積立金		
日本生命保険(相)	281,239	千円
朝日生命保険(相)	215,515	
第一生命保険(相)	187,621	
住友生命保険(相)	178,188	
その他	134,627	
計	997,193	

## 負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三荒	97,687
(株)不二マテリアル	46,980
翠興産(株)	45,530
城南運輸(株)	28,090
(株)トーセン	28,089
その他	293,112
計	539,489

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年1月	135,601
2月	113,402
3月	160,295
4月	130,190
計	539,489

## ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)石森製作所	45,326
正栄機材(株)	25,172
(株)三荒	24,171
(株)日本アルミ	20,160
(株)不二マテリアル	18,218
その他	359,345
計	492,394

## 八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)みずほ銀行	900,000	平成22年1月
	(株)三井住友銀行	500,000	平成22年1月
	(株)滋賀銀行	160,000	平成22年2月
	住友信託銀行(株)	100,000	平成22年12月
	みずほ信託銀行(株)	26,000	平成22年3月
	計	1,686,000	

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大木組	2,120
(株)トーセン	441
計	2,561

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年1月	2,561
計	2,561

## ホ 一年内償還予定社債 735,200千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「へ 社債」に記載しております。

## へ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
688,472	5,090,722	4,173,223	1,605,972

## ト 社債

区分	金額(千円)
第六回無担保社債	30,000 ( 30,000 )
第七回無担保社債	20,000 ( 20,000 )
第八回無担保社債	60,000 ( 60,000 )
第九回無担保社債	120,000 ( 60,000 )
第十回無担保社債	337,500 ( 45,000 )
第十一回無担保社債	500,000 ( )
第十二回無担保社債	300,000 (100,000 )
第十三回無担保社債	300,000 (100,000 )
第十四回無担保社債	240,000 ( 60,000 )
第十五回無担保社債	450,000 (100,000 )
第十六回無担保社債	270,000 ( 60,000 )
第十七回無担保社債	300,000 (100,200 )
合計	2,927,500 (735,200 )

(注) 1 金額の( )内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.t-cw.co.jp">http://www.t-cw.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在に1,000株以上の当社株式を有する株主に対して、タラソテラピー施設「テルムマラン パシフィック」の優待割引券を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第45期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	第45期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第45期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(公認会計士等の異 動)の規定に基づくもの		平成21年4月9日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) の規定に基づくもの		平成21年6月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年2月19日開催の取締役会において、平成22年5月1日を合併効力発生日（予定）として、会社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を吸収合併することを決議している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年2月19日開催の取締役会において、平成22年5月1日を合併効力発生日（予定）として、会社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。